

通信インタフェースの標準化を推進するための検討会

報告書

検討会開催日	平成 28 年 3 月 14 日 (月)	自治体名	栃木県
事業実施年度	平成 25 年度 (平成 26 年度 に繰り越して 実施)	事業概要	東日本大震災以降の徹底した省エネルギーの取組の定着を図るため、本庁舎及び地方合同庁舎 10 庁舎におけるエネルギー使用量を各庁舎のディスプレイ及びWEB上で公開。
検討会構成員	学識経験者 2 名、エネルギー関係事業者 3 名、地域経済等関係事業者 1 名 (計 6 名)		
標準化活動を 推進するための 検討会における 検討内容	<ul style="list-style-type: none">● 当該事業で導入したシステムとデマンド監視装置との連携 現在は各庁舎で担当者による管理が必要。		
議事概要	<ul style="list-style-type: none">● 県庁スマートエネルギーマネジメントシステムの概要【資料 1、資料 2】 ホームページの<取り組みの成果>で、CO2 削減量から樹木への換算は、スギ 1 本 当たり年間 14kg の CO2 を吸収する (環境庁・林野庁「地球温暖化防止のための緑 の吸収源対策」) ことに基づき計算している。● 本庁舎及び地方合同庁舎の電力使用量等について【資料 3】 冷暖房設備の燃料が電気の庁舎は、冬に電気使用量が多い傾向が分かる。● 県庁スマートエネルギーマネジメントシステムの有効活用について 職員の省エネ意識の向上として、電気使用量グラフの掲示のほか、会議での報告な どの方法も考えられる。 システムの稼働から 1 年が経過し、エネルギー使用量について前年との比較がホー ムページで確認できるようになったことから、更なる活用方法を考えたい。 平成 28 年度、小山庁舎で照明及び空調設備の改修工事を予定しており、改修効果 の見える化が期待される。● 県有施設の省エネルギーの実績● 栃木県の節電の取組について		